

テレワーク・デイズについて

背景

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。テレワークは混雑回避にも寄与。

※ ロンドン大会では、企業の約8割がテレワークや休暇取得などの対応を行い、市内の混雑を解消

目的

- ①柔軟な働き方を実現するテレワークの全国的な推進
- ②2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の交通混緩和

実施内容

2017年から、2020年東京オリンピック開会式が予定されていた**7月24日**を「**テレワーク・デイ**」と設定し、企業等による全国一斉のテレワーク実施を呼びかけ。

主催・共催

【主催】総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府

【共催】東京都、日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、日本テレワーク協会

<実績>

実施年	2017	2018	2019	2020	2021
ポスター					
実施期間	7/24	7/24+1日以上 (23日~27日の間)	7/22~9/6の間で5日 以上実施を呼びかけ	期間を限定せず、継続した テレワーク推進の呼びかけ	7/19~9/5の間で実施日 数を問わず実施を呼びかけ
参加数	・約950団体 ・6.3万人	・1,682団体 ・30.2万人	・2,887団体 ・約68万人	・186団体 ・約25万人	・1,531団体 ・約92万人